

マスカスタマイゼーションを実現する 設計・製造改革支援サービス

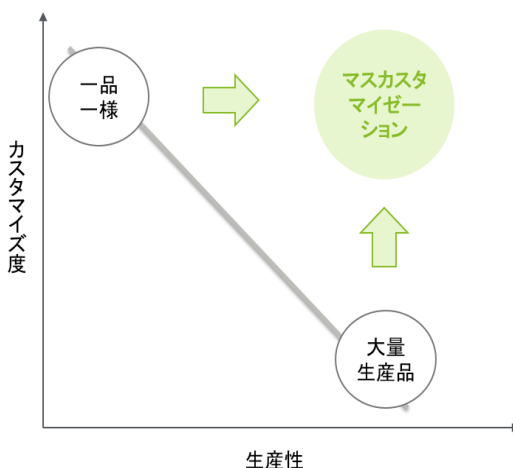
大量生産の生産性を保ち、多様な仕様を可能にするマスカスタマイゼーションの実現には
バリューチェーン全体の視点でビジネス戦略に基づくプロセス・情報管理の構築が必要です

デジタル技術の進化により、マスカスタマイゼーションの可能性が更に広がっています

マスカスタマイゼーションは各々のユーザー要望の仕様を大量生産の生産性で実現することにより、ユーザーとメーカーの双方に大きな利益をもたらすものです。マスカスタマイゼーションの考え方は数十年前からありましたが、様々な制約から適用される製品は限定的でした。その後モジュラーデザインの考え方が広がり、多数の製品でインタフェース、部品の共通化が進むとともに、ERP以外のパッケージソフト、3Dシミュレーション、ビッグデータ、センシング、AIなどの様々な技術の進歩により、これまで机上の空論であった大半の製品種においてもマスカスタマイゼーションの実現が今や現実味を帯びてきています。

対象製品により、目標設定や必要な改革の内容は異なります

マスカスタマイゼーションへのニーズは、個別仕様の製品と大量生産品で異なり、同時に実現のアプローチも異なります。



<一品一様の例: 産業用ロボット>

以前はフルカスタムの高価格製品として、個別設計力を売りに、売上を伸ばしてきました。一方で、近年では、グローバルでの成長を実現するためには、特定の顧客の要求に追従する従来の開発スタイルのみならず、マスマーケットをターゲットにした商品戦略(マスマーケットに向けた最適な製品バリエーション展開を行い、受注・生産活動に繋げるためのケイパビリティの獲得)が喫緊の課題となっています。

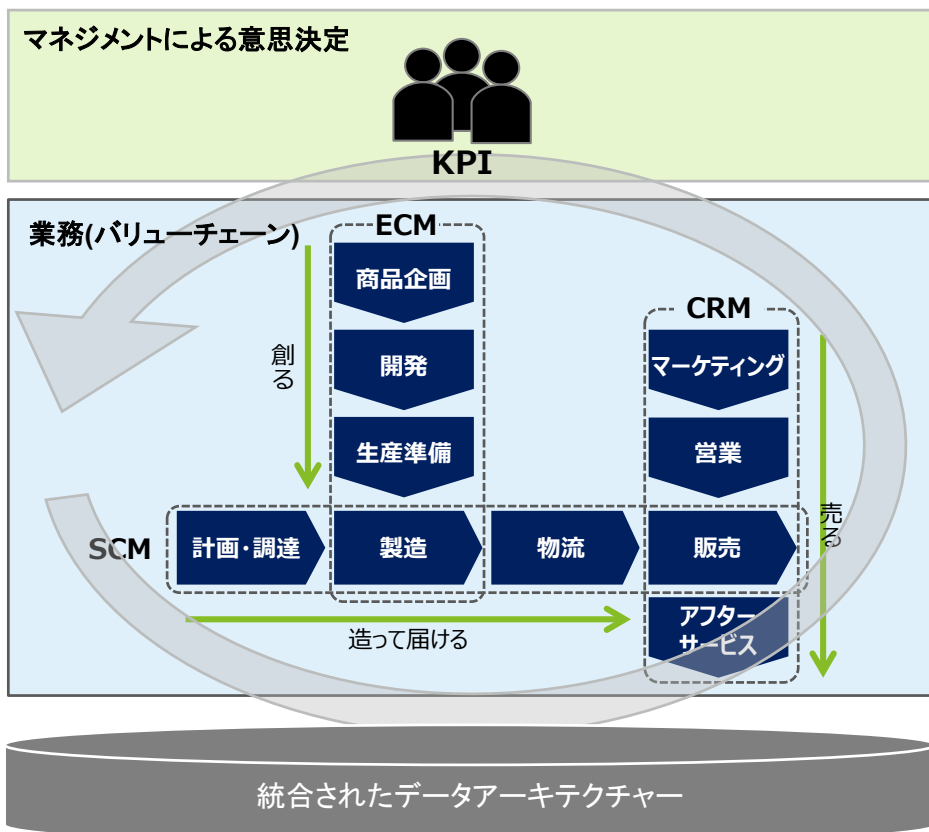
<大量生産品の例: 自動車部品メーカー>

ICEからEV系への移行が加速し、パワートレインは多様化の時代を迎えており、売上横ばいながらも製品数が大きく増加しています。普遍的に生き残る部品については自動車メーカー主導の車種多様化に追従するだけでなく、形状・強度の改善による自動車メーカーへのラインナップの提案も必要となります。

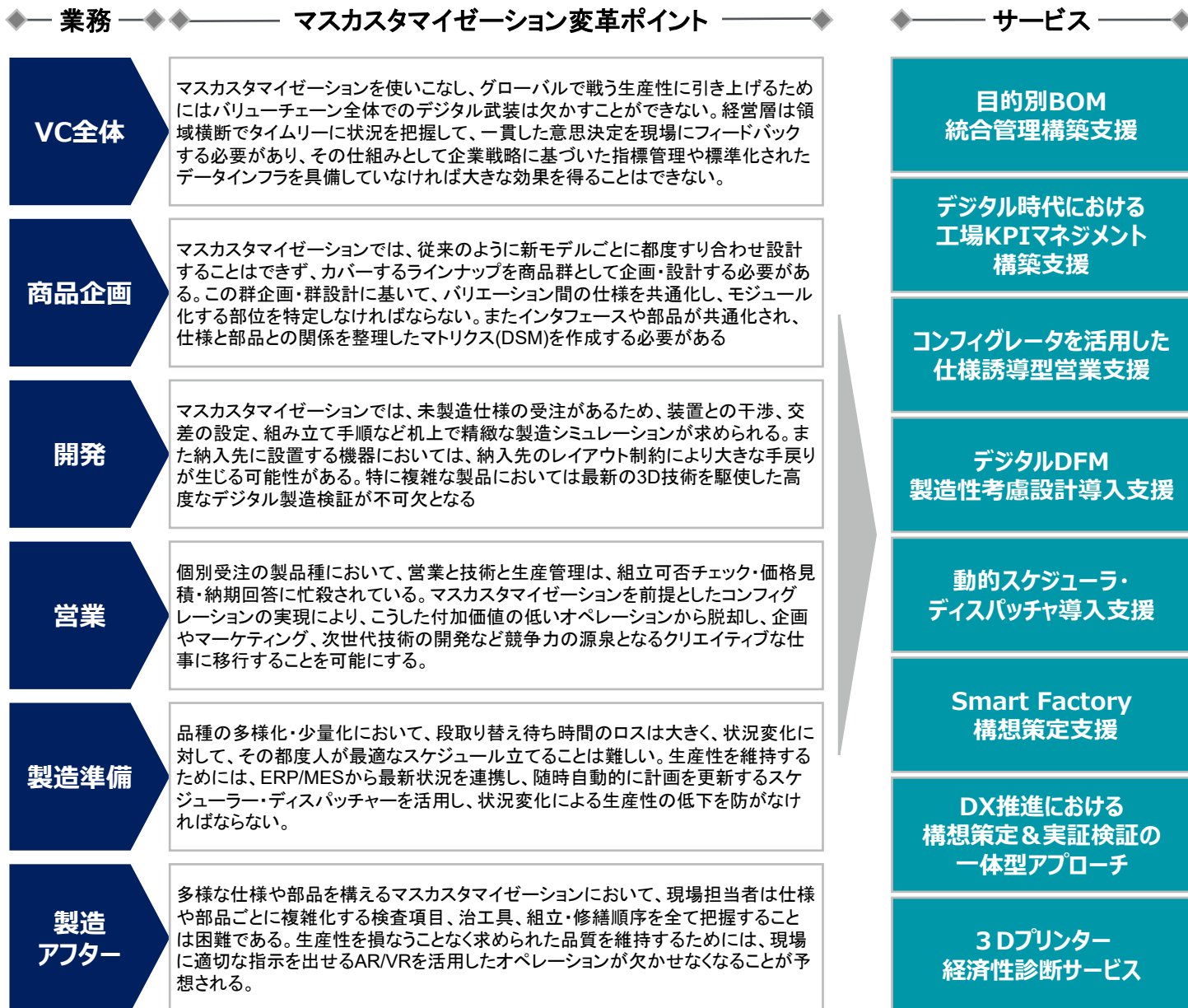
マスカスタマイゼーションは、領域横断の意思統一やデータ標準化が成功のポイントです

マスカスタマイゼーション実現には商品企画、設計、営業、生産管理、製造まで多くの業務領域をまたがった意思統一が必要となりますが、業務領域間の利害が一致することは少なく、ほとんどのケースが一部の業務領域に閉じた部分最適で完了し、全体で大きな効果を見いだすことができていません。大きな効果を得るためには、トップマネジメントが体系的な指標(KPI)管理でPDCAサイクルを強い意志を持って継続することが肝要です。

また、いざ業務間の連携や領域横断の指標を実行しようとする、データはそれぞれの業務に適した形で管理されているため、データの突合に大きな負荷を要したり、更に出てきた結果の精度がそもそも疑わしいケースがあります。特に製造業のコアデータともいえるBOM/BOPはマスカスタマイゼーションのオペレーションとマネジメントを支える重要なインフラとなるため、領域横断のルールを浸透させたアーキテクチャの構築が欠かせません。



マスクスタマイゼーションへの変革を推進するデロイトの設計・製造DX支援サービス



デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社
 サプライチェーン & ネットワークオペレーションズ ユニット
 〒100-8361 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
www.deloitte.com/jp/supply-chain



IS 669126 / ISO 27001

デロイトトーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ 合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービス提供をしています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.